



## ファミリーオフィスサービス

包括的にファミリーオフィス運営を  
支援するアドバイザリーパッケージ

ファミリーコンサルティング  
デロイトトーマツ税理士法人

# デロイトのアドバイザーパッケージ“ファミリーオフィスサービス”は、効率的かつBCP(事業継続計画)不要なファミリーオフィスの実現をサポートし、ファミリーの存続・繁栄を支えています

経済・政治・社会全体で不確実性が高まる中、ファミリーが大事にしたいウェルス(財産、評判、価値観)を守り、次世代へ安定的に引き継ぐために、“やるべきこと”は従来以上に多岐に広がっています。一方で、ファミリーオフィスを支える人材確保の問題、金融機関や保険会社等から独立した中立的・客観的な立場の相談相手が日本では少ないこと、また今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に顕在化した、リモート対応などデジタル化の必要性など課題は山積しています。さまざまなサポートを行うプロフェッショナルファームとして175年を超える長い歴史を持つデロイトはこうした課題に対し世代を超えて支援をし続ける役割を自認し、ファミリーオフィスサービスによって中立的な立場から資産運用サポートに限らない、ファミリーの“コンシェルジュ”として、ストレスフリーなファミリーオフィスの実現を支援します。

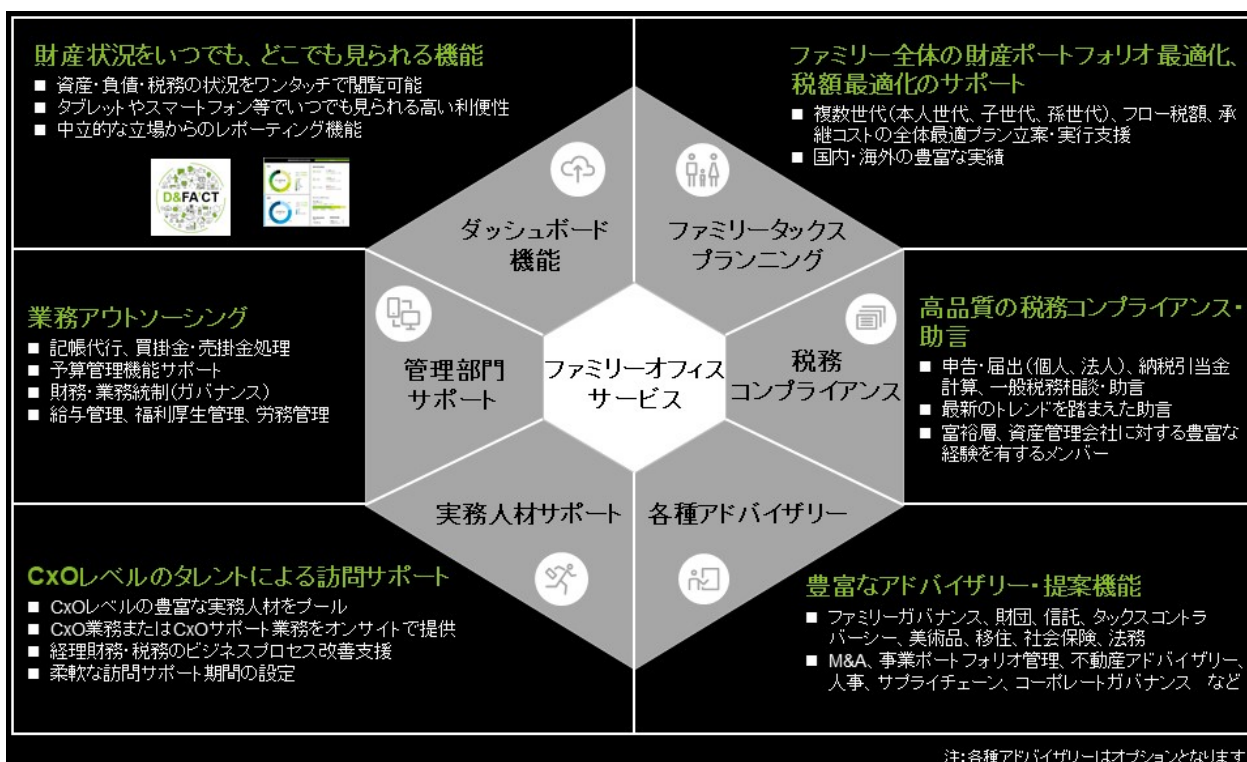
## ファミリーオフィスをとり巻く大きな課題(6つの視点)

1. “番頭さん”の後継者問題
2. 信頼おけるスタッフ採用の手間
3. 外部専門家の永続性問題
4. 新型コロナウイルスをきっかけに広がるリモートワーク
5. 個人のノウハウに頼らない業務プロセス
6. ファミリー全体視点、長期視点の資産保全

## デロイトのファミリーオフィスサービス

- ファミリー全体の財産ポートフォリオ・税額を最適化する「ファミリータックスプランニング」
- プロフェッショナル集団であるデロイトならではの高品質な「税務コンプライアンス・助言」
- 経理財務、予算管理、総務などの実務を担う専門性・信頼性を兼ね備えた人材確保の問題をなくし、ファミリーオフィスの業務プロセス構築も可能にする、管理部門機能を一括してアウトソーシングする「管理部門サポート」
- CxOレベルの業務をオンサイトで提供する「実務人材サポート」など

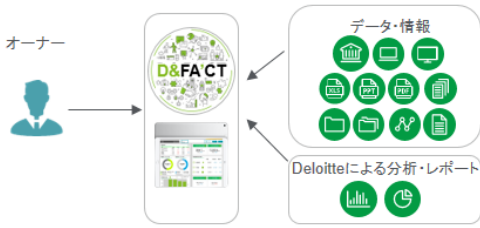
(詳細は下図ご参照)



## 財産の一元管理ツール「D&FA'CT」

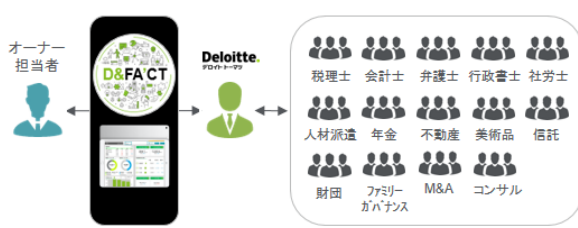
ダッシュボード機能「D&FA'CT」を通じて Deloitte がかかりつけ医 (Doctor) のようにファミリーに寄り添い、Family Connect を促します。

### 社内、社外に散らばる情報をひとつに集約



情報集約により迅速な意思決定をサポート

### 相談窓口を一本化



窓口一本化により最適な専任チームを管理

「D&FA'CT」とは、デロイトトーマツで独自に開発した、財産情報を可視化し、一元管理するテクノロジーツールです。クラウドベースのダッシュボード機能でタブレットやスマートフォンなどでいつでも、どこでも財産情報を確認できます。新型コロナウイルス感染症拡大を背景に急激に普及したテレワーク環境下においても、資産管理会社の実務を遅滞なく継続できます。

「D&FA'CT」ではファミリーオフィスの運営に最適化し、金融資産に限らない不動産やアート、非上場株なども含めた資産と負債の状況を確認できるほか、ファミリービジネスに関わる法人税、オーナー・ファミリー個人の所得税や相続税など税務の過去実績から将来シミュレーションまで一元的に管理できます。この機能により、オーナーファミリーと複数の専門家とのコミュニケーションコストを削減し、専門家からのタイムリーで適切なアドバイザリーサービスを受けることができます。(下図)

## クラウドベースのダッシュボード機能

個人、ファミリーオフィス、全体連結をそれぞれ用意

閲覧環境: 携帯、タブレット、PC

監査法人系ならではの、国際セキュリティ標準に基づいたセキュリティレベル

- ✓ リモート環境でも迅速な意思決定
- ✓ 関係者・外部専門家と同じ情報を見ることで湧き出してくるアイデア、提案
- ✓ 紙資料・各種データ/口座情報、不動産、その他資産を整理する時間を削減
- ✓ 中立的な専門家によるレポートング

| キャッシュを得る  | 資産を守る・増やす  | 資金を管理する  | 税金を払う  | 将来に備える  |
|---|--|--|--|---|
| <p>月次損益分析</p> <p>イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 月次PL・BSとヒストリカル分析</li> <li>■ 収益性・安全性・効率性のKPI分析</li> </ul> | <p>運用ポートフォリオ(損益)分析<br/>運用ポートフォリオ(CF)分析</p> <p>イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融・不動産・その他資産(個別、全体)の残高と含み損益</li> <li>■ 金融・不動産のインカムゲイン詳細</li> </ul> | <p>キャッシュポジション分析<br/>有利子負債分析</p> <p>イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資金繰り(月次)</li> <li>■ 借入金(金融機関別)、返済スケジュール、担保設定資産状況</li> </ul> | <p>TAXヒストリカル分析</p> <p>イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人、個人に関わる税金すべての現状と過去実績の分析</li> <li>■ 最新の税務情報のニュース配信機能</li> </ul> | <p>相続税・自社株モニタリング<br/>将来収支プロジェクション</p> <p>イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 相続対象資産と相続税額(総額、相続人別)の表示</li> <li>■ ライフイベント表に基づく将来収支シミュレーション分析</li> </ul> |

# Deloitte. Private

## お問い合わせ

### デロイトトーマツ税理士法人 ファミリーコンサルティング

Tel: 03-6213-3800(代)

email: [family-consulting@tohatsu.co.jp](mailto:family-consulting@tohatsu.co.jp)

会社概要: [www.deloitte.com/jp/tax](http://www.deloitte.com/jp/tax)

税務サービス: [www.deloitte.com/jp/tax-services](http://www.deloitte.com/jp/tax-services)

FC サービス: [www.deloitte.com/jp/family-consulting](http://www.deloitte.com/jp/family-consulting)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.



IS 669126 / ISO 27001